

バイオベース 株式会社

<http://www.biobasejpn.co.jp/index.html>

所在地	京都府宇治市大久保町西ノ端1-25-4	TEL&FAX	0774-46-8555	0774-46-8666
代表者	代表取締役社長 寺田 貴彦	創立年月日	2006年10月	資本金 4,550万円
				従業員数 3人

事業内容

バイオベース株式会社は、平成17年-18年の地域新生コンソーシアム・地域新規産業創造技術開発費補助金事業の成果をもとに設立された大阪大学および、大阪市立工業研究所を拠点とする研究開発型ベンチャー企業である。

バイオマスの発酵で得られる粗乳酸(乳酸発酵液)を、精製することなく直接重合してポリ乳酸を製造するプロセスの開発に成功し、製造コストの低減が期待されたポリ乳酸材料に、自動車産業、家庭用電化製品、食品用トレイ、アパレル、などに向け必要な性質改変(柔軟性、透明性、耐熱性、等)を付加し、実用化を目指している。



改質ポリ乳酸による製品一例



ポリ乳酸改質剤

知的財産活用事例

バイオベース株式会社の保有する技術のはじまりは、平成17年-18年の地域新生コンソーシアム・地域新規産業創造技術開発費補助金事業を基とし、平成19年度にはJSTの研究成果実用化検討事業の採択を受け、「ポリ乳酸の耐熱性を向上するバイオマス由来添加剤の開発」の受託研究を実施した。これにより、平成18年に基本特許を、平成19年に応用特許を出願した。

さらに近年では、平成21年度よりNEDOの「化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発」、平成22年度には近畿経済産業局の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択され、「植物由来樹脂の結晶化速度を速める植物由来添加剤の研究開発」を実施した。

このように競争的資金を活用しながら、大阪大学をはじめとするアカデミア、バイオマス由来プラスチックの実用化を目指す大手材料メーカー等とのネットワークを構築し、安価で優れたバイオマス由来材料の実用化を目指している。

知的財産の創出や活用に関する取組

知財戦略とそれに伴う知的財産の創出および取得には、国内のみならず、海外に対しての権利化も必要になり、それに伴い知財戦略を進めるための専門人材の確保、資金の確保が必須となる。しかしながら、ベンチャー企業の事業ステージによっては、この必須項目を十分に備えるのは非常に困難である。バイオベース株式会社では、製品開発を進める過程においてサンプル作製を経て、外部折衝あるいは実用化に向けた安全性試験段階のいわゆる、自社製品の仕様を外部へ提示する段階で、必要に応じ初めて知財取得に着手する。

この過程は、出願すべき技術、時間、コストのスクリーニングを兼ね、ベンチャー企業ならではの効率的な手法である。

起業を目指す人への知的財産に関するアドバイス

研究開発型ベンチャー企業の場合、知的財産に加えて事業展開を目指す業界にある程度精通することが必要であり、そのためアカデミア、企業、支援機関等とのネットワーキングも大切である。特に企業とのネットワークは、事業に直結する大事なルートであり、助成事業を通じて形成された企業との連携からバイオベース株式会社も当初は自動車関連、家庭用電化製品関係へのプラスチック材料の実用化から始まり、現在は、形成されたネットワークから営業先を紹介してもらえ、食品用梱包材、アパレルへの実用化へと、企業とのネットワークを通じシフトしている。